

2020年2月14日

合併に関する事項（事前開示事項）の追加開示について

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号  
日本製鉄株式会社  
代表取締役社長 橋本 英二

当社は、当社を吸収合併存続会社、日鉄日新製鋼株式会社（以下「日新製鋼」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併に関し、2019年10月7日付「合併に関する事項（事前開示事項）について」により、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に規定する事項を開示いたしましたが、その後、開示した事項の一部に変更が生じたので、会社法施行規則第191条第7号に基づき、下記のとおり、変更後の当該事項を開示いたします。

なお、本書面では、2019年10月7日付「合併に関する事項（事前開示事項）について」で既に開示した内容は記載しておりません。

記

1. 日新製鋼において最終事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

- (1) 中国において特殊鋼の製造及び販売を行っていた日新製鋼子会社である浙江日鉄日新華新頓精密特殊鋼有限公司（浙江省平湖市）が、2019年12月に解散しました。これにより、同社に対する日新製鋼の出資金及び貸付金の一部について回収不能となることが予想されるため、当期において90億円程度の損失を計上する見込みであります。
- (2) 日新製鋼において今後も厳しい収益環境が予想されるとともに、当社グループにおける最適生産体制構築の一環として、日新製鋼吳製鉄所の一貫休止が決定されたことに伴い、日新製鋼の事業用固定資産の回収可能価額が著しく低下したため、当期において700億円超の固定資産減損損失を計上する見通しであります。
- (3) 販売環境悪化に伴う販売数量の低下等に加え、日新製鋼吳製鉄所において2019年8月に発生した火災に起因する操業レベルの著しい低下及びコストアップ等の影響により、当期において200億円程度の営業損失を計上する見通しであります。上記のほか、吳製鉄所の火災については、10億円程度の火災損失（特別損失）を別途計上する見込みであります。

2. 当社において最終事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

- (1) 当社はArcelorMittalとの間で、2019年12月11日付でインドにおける鉄源一貫製鉄所

の運営に関する合併事業に係る契約を締結し、別紙のとおり、同月 16 日をもって Essar Steel India Limited（以下「ESIL」といいます。）の共同買収を完了しております。

なお、ESIL は、現在、その商号を ArcelorMittal Nippon Steel India Limited に変更しております。

- (2) 当社の鹿島製鉄所、名古屋製鉄所及び広畑製鉄所は、原料市況高・鋼材市況安の状況の継続、市況原料・資材費・物流費等のコストアップ、間接輸出向け国内需要の低迷等により、継続的に赤字を計上しております。

今般、足下の経営環境等も踏まえ、将来キャッシュ・フローを算定した結果、回収可能価額が同所の保有する事業用資産の帳簿価格を下回ったため、当該事業用資産の帳簿価格を将来キャッシュ・フローの現在価値にまで減額し、固定資産減損損失 3,179 億円を計上いたしました。

- (3) 当社の保有する関係会社株式のうち、連結子会社である日新製鋼の株式について、実質価額が著しく低下したため、当社個別決算上、減損処理を実施し、関係会社株式評価損 747 億円を計上いたしました。

### 3. 債務の履行の見込みに関する事項

当社及び日新製鋼において、最終事業年度の末日以降、上記 1 及び 2 の事象が生じたこと等により、当社及び日新製鋼の純資産の額は、2019 年 10 月 7 日付「合併に関する事項（事前開示事項）について」の「7. 債務の履行の見込みに関する事項」に記載の額より減少しましたが、引き続き、本合併後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

これに加え、当社の収益及びキャッシュ・フローの状況等に鑑みて、本合併の効力発生日以降も、当社の債務は履行の見込みがあると判断いたします。

以 上

2019年12月16日  
アルセロールミッタル  
日本製鉄株式会社

## アルセロールミッタルと日本製鉄、エッサール スチールの共同買収完了

ArcelorMittal (アルセロールミッタル、以下、AM) と日本製鉄株式会社 (以下、日本製鉄) は、12月16日、Essar Steel India Limited (エッサール スチール、以下、ESIL) の共同買収を完了しましたのでお知らせいたします。本買収は、AM と日本製鉄の合弁会社を通じて実行され、ESILはArcelorMittal Nippon Steel India (アルセロールミッタル ニッポンスチール インディア、以下、AM/NS India) として新たにスタートします。

インドの鉄鋼市場は、世界の中でも経済成長と人口増により着実な成長が見込まれる一方、鉄源も含めた自国産化が進展しているマーケットです。AM/NS India は、鉄鋼需要の多いインド西部に単一製鉄所としてインド第3位にあたる規模の鉄源一貫製鉄所を保有し、鋼板系を中心に多様な製品群を持ち、今後の更なる拡大、成長に向け大きなポテンシャルを持つ会社です。今回のAM/NS India の共同買収・再生により、AM と日本製鉄は、インド国内に鉄源一貫製鉄所を有する鉄鋼メーカーとして、拡大するインドの鉄鋼需要を中長期的に取り込むことが可能となります。

AM と日本製鉄は、米国等において両社が共同で運営する他の合弁事業と同様、イコールパートナーとしてAM/NS India を運営していきます。両社はそれぞれの強みを生かし、AM/NS India のポテンシャルを最大限引き出し、競争力ある鉄鋼メーカーに再生させていきます。

### **AM ラクシュミ ミッタル会長兼 CEO コメント**

「ESIL の買収は、AM にとって重要な戦略的ステップです。インドは、当社にとって長年魅力的なマーケットであり、10年以上に亘ってインドで有意義な生産面でのプレゼンスを構築する適切な機会を模索してきました。インドという国と ESIL という企業の魅力は、いずれも揺るぎないものです。ESIL は、規模が大きく、収益性が高く、立地条件の良い事業を営んでおり、インド経済の長期的な成長ポテンシャルによって、インドに鉄鋼需要がもたらされることは広く認識されています。今回の取引はまた、インドが倒産破産法から受ける恩恵、すなわち倒産破産法がインド経済全体に広くプラス影響を及ぼす真に前向きな改革であることも表しています。」

「また、私たちは、信頼できる長期的な協力関係を築いてきた日本製鉄と一緒に事業を始められることを嬉しく思っています。両社の強みと技術力を組み合わせることで、粗鋼生産能力を

2030年までに年間3億トンに拡大しようというインドの目標に対して、またより広くインド製造業に対して、積極的に貢献できる新たな機会になると信じています。」

#### 日本製鉄 橋本英二代表取締役社長のコメント

「インドは世界鉄鋼市場において最も有望な市場の一つであり、AM/NS Indiaは薄板・厚板・鋼管を製造する粗鋼生産公称能力960万トン/年の鉄源一貫製鉄所を中心に、国内に幅広い販売網と東部地区に鉄鋼原料となるペレット製造工場を持つ会社です。」

「日本製鉄とAMが、両社の事業経験と世界最高水準の技術力の提供を通じて、AM/NS Indiaのポテンシャルを引き出すことで、速やかな再建計画の実行および更なる事業拡張を実現し、インド鉄鋼業界の一員として、今後、インド鉄鋼業界の発展の一翼を担う存在になることを確信しています。」

「日本製鉄は、ブラジル、アメリカ、中国、アセアン等の多くの国々で長きにわたって技術先進性を活かせる分野への直接投資による自国産化を着実に進めてきました。今後は、インドにおいて製鉄業の自国産化の方針に沿って、そのプレゼンスを確立していくことで、『総合力世界No.1の鉄鋼メーカー』に向け、更に進化を続けていきます。」

#### AM アディティヤ ミittal社長兼CFOのコメント

「インドは巨大な戦略的マーケットであり、私たちは、今ここにいられることを喜ばしく思っています。私たちの目的は、インド国内において第一線級の鉄鋼メーカーになることで、持続可能で長期に亘る価値を創造することです。ESILには高品質な設備があり、すぐに大きな生産能力を発揮できます。また生産と品質の両方で更なる成長のための優れたプラットフォームを獲得していきます。この買収によって、私たちは、今後数十年に亘ってインドのインフラや都市の近代化に貢献することができるでしょう。これを実現するため、私たちは、共同事業運営の強み、熟練したオペレーション、安全へのコミットメント、持続的でかつ業界をリードする研究開発力をもとに、設備投資を行っていきます。」

「これまでも実績のある日本製鉄とのパートナーシップによって、AM/NS Indiaは、株主、ビジネスパートナー、従業員やインドのコミュニティにとって、大きな価値をもたらすと確信しています。」

本買収による連結財務諸表への影響については、現時点で未確定です。今後、公表すべき事項が発生した場合は速やかに公表いたします。

## 【事案の概要】

### 1.共同買収の概要

- ・ 買収金額：5,000 億 INR （7,700 億円 \*為替：1.54 円/INR）  
うち 4,200 億 INR：ESIL の債務返済  
800 億 INR：初期資金投入（設備投資・運転資金用）

### 2.合弁事業の概要

- ・ 合弁事業会社：ArcelorMittal Nippon Steel India （旧 ESIL）
- ・ 所在地：インド西部 Gujarat 州 Hazira
- ・ 出資構成：日本製鉄 40%、AM60% （日本製鉄・AM とも持分法適用会社として連結）  
（日本製鉄と AM のイコールパートナーシップに基づく事業運営）
- ・ 取締役：日本製鉄、AM が同数名ずつ指名
- ・ CEO：Dilip Oommen 氏（ディリップ オーメン）
- ・ 生産拠点：Hazira（ハジラ）一貫製鉄所（インド西部 Gujarat 州 Hazira）  
Pune（プネ）下工程製造拠点（インド西部 Maharashtra 州 Pune）  
Paradeep（パラディプ）ペレット工場（インド東部 Odisha 州 Paradeep）  
Visag（バイザック）ペレット工場（インド東部 Andhra Pradesh 州 Visakhapatnam）
- ・ 生産能力：粗鋼生産公称能力 960 万トン／年（鉄源一貫プロセス）
- ・ 生産品種：熱延鋼板、冷延鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、塗装鋼板、厚板、鋼管
- ・ 売上高：2,603 億 INR（2018 年 3 月期）（4,000 億円 \*為替：1.54 円/INR）
- ・ 従業員数：3,806 名（2018 年 3 月 31 日現在）



問い合わせ先：総務部広報センター 03-6867-2977、3419、2135、2146